

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期 第1四半期 累計期間	第36期 第1四半期 累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	2,440,258	2,476,228	7,080,641
経常利益 (千円)	508,246	499,779	182,341
四半期(当期)純利益 (千円)	291,585	359,729	70,006
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,805,976	3,885,315	3,555,928
総資産額 (千円)	6,085,988	6,069,717	5,262,790
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	52.61	64.91	12.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			11.00
自己資本比率 (%)	62.5	64.0	67.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減が見られましたが、企業収益と雇用・所得環境が改善するもとの緩やかな回復傾向が続いております。

このような状況の中で当社は、創業50周年にあたる節目の年として、また、経営革新3ヵ年計画の最終年度として「NBM-14（ニュー・ビジネス・モデル2014）」の方針に基づき、積極的な設備投資と女性を中心とした運営体制の強化に取り組みました。

設備投資としては、POSレジオンラインシステムと新しいクリーニング機械設備を導入しました。これにより、サービス改善とお客様満足度の向上及び生産の効率化と品質の向上を図ってまいります。

運営体制の強化としては、「全員参加の経営」の方針に基づき女性を中心とした生産性改善の継続した取り組みと営業活動の実施による需要の拡大に努めました。

売上面については、3月は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり好調に推移しました。4月以降はその反動減がありましたが、総じては堅調に推移しております。また、販促活動として、春の最需要期に「50周年、50万人、春のW感謝祭り」と題したプレゼントキャンペーンを全社で実施して需要の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,476,228千円と前年同四半期と比べ35,969千円（1.5%）の増収となりました。

利益につきましては、設備投資による費用が増加した結果、営業利益は477,999千円と前年同四半期と比べ3,069千円（0.6%）の減益、経常利益は499,779千円と前年同四半期と比べ8,467千円（1.7%）の減益となりました。

また、特別利益に固定資産売却益127,602千円を計上したことなどにより、四半期純利益は359,729千円と前年同四半期と比べ68,143千円（23.4%）の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて888,426千円増加し、2,458,734千円となりました。これは、現金及び預金
が731,491千円、売掛金が89,663千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて81,500千円減少し、3,610,982千円となりました。これは、投資その他の資
産が80,090千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて806,926千円増加し、6,069,717千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて489,657千円増加し、1,407,276千円となりました。これは、未払法人税等
が230,574千円、未払金が147,714千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12,116千円減少し、777,124千円となりました。これは、長期借入金が
32,484千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて477,540千円増加し、2,184,401千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて329,386千円増加し、3,885,315千円となりました。これは、利益剰余金
が329,250千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありま
せん。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日から 平成26年5月31日まで		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,956	2,037,447
売掛金	52,321	141,984
商品	28,793	28,444
原材料及び貯蔵品	23,446	22,465
前払費用	85,511	88,287
その他	74,278	140,105
流動資産合計	1,570,307	2,458,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,840	565,110
土地	1,959,836	1,959,836
その他（純額）	111,981	109,837
有形固定資産合計	2,654,659	2,634,785
無形固定資産		
のれん	48,529	45,512
その他	47,784	69,266
無形固定資産合計	96,314	114,778
投資その他の資産		
差入保証金	528,407	522,783
その他	413,101	338,635
投資その他の資産合計	941,508	861,418
固定資産合計	3,692,482	3,610,982
資産合計	5,262,790	6,069,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,188	56,287
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	162,960	148,709
未払金	312,010	459,725
未払法人税等	42,777	273,352
賞与引当金	24,116	32,129
ポイント引当金	149,101	163,034
資産除去債務	360	74
その他	95,105	173,966
流動負債合計	917,619	1,407,276
固定負債		
長期借入金	335,154	302,670
退職給付引当金	114,277	117,227
役員退職慰労引当金	121,852	119,594
資産除去債務	101,844	102,732
その他	116,113	134,900
固定負債合計	789,241	777,124
負債合計	1,706,861	2,184,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,606,417	2,935,667
自己株式	3,108	3,108
株主資本合計	3,554,375	3,883,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,553	1,689
評価・換算差額等合計	1,553	1,689
純資産合計	3,555,928	3,885,315
負債純資産合計	5,262,790	6,069,717

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,440,258	2,476,228
売上原価	616,614	606,121
売上総利益	1,823,644	1,870,107
販売費及び一般管理費	1,342,576	1,392,107
営業利益	481,068	477,999
営業外収益		
受取利息	269	115
受取配当金	150	150
受取家賃	8,414	10,108
その他	19,876	14,098
営業外収益合計	28,710	24,472
営業外費用		
支払利息	1,528	1,113
その他	2	1,578
営業外費用合計	1,531	2,691
経常利益	508,246	499,779
特別利益		
固定資産売却益	-	127,602
特別利益合計	-	127,602
特別損失		
固定資産除却損	835	-
投資有価証券評価損	-	153
特別損失合計	835	153
税引前四半期純利益	507,411	627,228
法人税等	215,825	267,499
四半期純利益	291,585	359,729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期累計期間
(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

業績の季節変動について

前第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最必要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	36,681千円	30,594千円
のれんの償却額	3,343千円	3,017千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年2月28日	平成25年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円61銭	64円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	291,585	359,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	291,585	359,729
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,649	5,541,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年3月17日開催の取締役会において、平成26年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,479千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。